

復興実現期へ向けて 馬場 有町長 インタビュー

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故発生から3年。浪江町は平成25年度までの「緊急復旧期」を終え、「復興実現期」という次のステージに入りました。「復興を目に見える形にする」ことに重点を置く新年度のスタートにあたり、馬場有町長のインタビューをお届けします。



24年10月に策定した復興計画（第一次）の進捗についてどう評価しますか？

国の仕事である除染が遅れていることから、思うように進捗しなかったと言わざるを得ません。除染なくして復興なし、です。しかし、町内での本格除染もようやく始まり、津波被災地ではガレキの仮置き場も決まりました。来年の今頃は復旧・復興が少し「目に見える」形になっているのではないかと思います。共同墓地の整備も進んでいますし、新年度からは防災集団移転事業も開始します。これが軌道に乗ってくれば、進んでいるなということを実感していただけたらと思います。

除染については、町は国に要望・要求を出すしかないのでしょうか？

浪江町の除染は国の直轄なので、手法も含めて町が手を出さず、国がやるべきです。大変もどかしく感じます。たとえば除染廃棄物の仮置き場の同意をいただくための住民説明会は、町民を知らない環境省に任せるより、町の職員が参加することでもうまくまとまります。そういう形で町が関与することはできますが、職員のマンパワーが限られる中でそれも難しく、ジレンマです。

職員のパワー不足は被災自治体共通の課題のようです。浪江町の26年度予算は133億円と、前年度比75%増というのですが、この執行体制はどのようになっていますか？

今年度は沿岸部の防災集団移転事業を最重要課題と位置づけ、この部分に大きな予算を割いています。これらの事業を進めるため「津波被災地対策課」を本庁舎内に新設しました。ここには、二本松事務所からの異動や派遣職員、さらに職員OBなどを活用して、必要なマンパワーを確保していきます。もうひとつの重点は、「復興まちづくり計画」に示された復興拠点づくりです。どんな町の姿にしていこうか、具体的なビジョンとして示すための事業を進めます。

その「復興まちづくり計画」について。寄せられたパブリックコメントを見ると、放射線量の心配が依然として多いようです。

町に帰還するためには、やはり除染の徹底です。年間線量1ミリシーベルト以下を目指し、森林も含めて長期にわたって除染・再除染をするよう国に要望していきますが、その際、除染の手法に関してはさまざまな選

択肢を考えてもらいたい。たとえば3年も放置され住めない状態になっている家を、壊して更地にしたいという方もいます。その場合は、解体除染という方法も考えるべきだという要望を、国に伝えています。

「まちづくり方針のひとつに「北側の廃炉拠点」としての整備が掲げられていますが、これを「やはり原発頼み」と受け取られないようにするために、どうしたらよいでしょうか？」

福島第一原発の廃炉作業を安全なものにするために、また汚染された地域を元に戻すために、日本と世界の技術を集結しないといけない。危険な原発の撤去に向けて、浪江はそのための場所を提供することができ、後片付けではなく新たな産業の創出というように、ポジティブに考えていく必要があるでしょう。（廃炉については）国が前面に出るとい話ですから、そうした技術を持つ企業や研究所を浪江に配置するような働きかけも行っていきます。

福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想もそうです。メルトダウンした燃料を取り出す方法もまだ決まっていないのですから、これからロボット技術開発などに関連していきたくですね。会って話すことで、なつかしい浪江への想いを共有できれば、絆の維持につながると思います。

次世代へ浪江を残していくために、いま大人ができることはなんですか？

3・11で崩壊してしまった文化・芸能・歴史・伝統、それらを元に戻すことです。神楽、田植踊り、いろいろな伝統芸能があります。いろいろな地域での結びつきを維持する役割を担っています。そうして昔から伝わるものをしっかりと取り戻し、そして温暖な気候風土、人の温かさや思いやりといった「ふるさとの良さ」とともに、次世代に引き継いでいかなければなりません。

復興の歩みは新幹線にはなれません。トロッコ電車のように、ひとつずつコソコソと積み重ねていくしかないのです。待ちきれないという方もどうかご理解いただきたい。半歩ずつでも前に進んでいるところを、できる限り見える形にしていきたいと思えます。

取材日：平成26年3月12日
聞き手：中川雅美/福島復興局の市町村応援職員として、平成26年2月より広報業務を支援するため浪江町役場復興推進課に派遣中

て多くの研究施設や企業の誘致が可能ならず。浪江は福島第一原発から5〜6キロと近く、そこに低線量地域もある。そうした「地の利」を生かして誘致につなげていきたいと思えます。

想定どおり帰還できても、高齢者ばかりの町になるのではないかと心配する声も聞かれます。「復興まちづくり計画」には「若い世代が将来に期待を持てる産業の創出」も掲げられていますが、これは避難指示が解除されてからではなく、いまから考える必要がありませんか？

中長期的にはいろいろ考えられます。たとえば太陽光発電を進めることで、蓄電池産業を呼んでくることできる。しかし、これも町だけでやるのは難しいので、避難指示を出した国が責任をもって、（人口を戻し定着させるための）産業誘致を進めてもらいたいと考えます。また、農業も可能性があるでしょう。他県の津波被災地では（いままでの作物のかわりに）イチゴの栽培を始め成功したところもあります。浪江でも、水稲以外に花きや薬草といったいろいろな展開が考えられると思います。ただ、残念ながらいま農業従事者には若い方がいません。高

齢の方は、（自分たちの代ではそうした新しい取り組みは無理かもしれないが）、いまは荒れ放題の農地をきちんと整備して、次の世代につなぐことが自分たちの役割だとおっしゃっています。農業支援のノウハウを持ったNPOが入って成功している他県の例もありますから、浪江でも可能はずです。

農作物は風評被害が気になる場所ですが、全量検査をしている福島県産の食品こそ、いま全国でいちばん安全といえます。逆境を逆手にとって、ピンチをチャンスにかえる発想の転換が必要ではないでしょうか。

大震災前から高齢化や過疎化の問題はありました。この「チャンス」に「前よりいい町」をつくることはできるのでしょうか？

人間は不思議なものです。逆境に直面すると、英知を集結してピンチを乗り越えようとする。それは人間の性です。日本被団協の理事長とお話したとき、「放射能や原発に負けず、不屈の精神で活路を開いていかなければいけない」というお言葉が印象に残っています。単にあきらめないというだけでなく、前を向いて一歩踏み出すこと。そういうふうに行動すれば、今

までになかった浪江をつくっていくことができるという希望はあります。町民の皆さんの中からも、「やる気」になってくださる方が出てきています。浪江町内で既に8事業者11事業所が再開し、いま14事業者が再開に向けて準備中です。「帰れる町を作るために、私たちがやらなければならぬ」という彼らの声をきくと、たいへん頼もしく感じます。

「復興まちづくり計画」では、まず帰還できるところに復興拠点を整備し、帰還困難・居住制限区域については「その後段階的に」となっており時期が示されています。この区域の方々の不安にはどう応えますか？

これから避難先に復興公営住宅などが整備されるわけですが、しばらく帰還できない地域の皆さんには、そこで少し「時間稼ぎ」をしていただけないかと思っています。そして、そこで「ただ待つのではなく、ご自身の新しい価値観を見つけていただきたいのです。浪江では友達や仲間と楽しく生活されていたでしょう。避難先でも同じように新しい仲間を作ることはできないでしょうか。

室に通って新しい友達ができ、パソコンというツールを通じて交流が広がった方がいます。農家だった方が遊休地を借りて新しい作物の栽培を始めたという例もあります。そんな新しい自分の価値の創造をしていただきたい。もちろん、そうした一歩を踏み出す一方で、やはり最終的な「心のよりどころ」は浪江であってほしいのですけれども…。判断がつかないという方は、二地域居住という考え方もあるかもしれません。

では「帰らない」という決断をした方へは、町として具体的にどんな支援が考えられますか？

昨年12月に政府が復興加速化指針を変更し、帰還困難区域の住民が移住する際の住宅取得費用などを賠償に含めることになりました。これで移住を決める人も増えるかもしれません。それでも私たちは、「どこに住んでも浪江を離れても心の絆は維持できるような支援を考えています。具体的には、交流の場を増やすことに力を入れます。復興支援員の配置も1府4県から1府9県に増やします。町民の皆さんが集える場所・機会を多く作っ